



2026年3月期
決算説明会レポート(書き起こし)

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498

2026年3月期 決算説明会レポート

- 2026年3月期 業績概要
- サービス別概況
- 2027年3月期 通期業績予想

Summary

■ 2026年3月期 業績概要

売上高、営業利益ともに通期11期連続で増収増益
リカーリングの伸長により、営業利益率19.7%まで向上

高成長牽引サービスiTrustが寄与し、過去最高のリカーリング売上高を達成
リカーリング比率は67.3%

- | | |
|--------------|---|
| トラストサービス | <ul style="list-style-type: none">・高成長牽引サービス iTrustを中心にリカーリング伸長とともに大型受託開発により前期比15.3%の増収・iTrustは金融機関向けの本人確認および電子契約サービスのパートナー向け電子署名が伸長・iTrustトランザクション件数は累計1.5億件超(前期比+52.4%) |
| プラットフォームサービス | <ul style="list-style-type: none">・各種Linux OS包括サポート、新規案件の獲得に加え、組込みOSのEMLinuxのサポートおよびセキュリティコンサルティング受託開発が堅調に推移し、前期比8.6%の増収 |

■ 2027年3月期 通期業績予想と株主還元

売上高、営業利益ともに前期比二桁増収増益を計画
通期業績予想達成に向けて順調に進捗

成長に向けて人的資本、サービス提供インフラへの積極投資をこなしても
営業利益は前期比二桁成長、営業利益率は20%超の予想

26年3月期の年間配当額は12円、27年3月期の年間配当予想は
2円増配の14円

当社は2025年9月30日(火曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。

■ IRサイト

当社HPのIRサイトでは、株主・投資家の皆様へ積極的に情報を発信しております。ぜひご覧ください。
<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>





2026年3月期 決算説明会

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2026年4月28日

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

1

サイバートラスト株式会社、代表取締役社長の北村です。本日はお忙しい中、当社決算説明会にご参加いただきありがとうございます。それでは、2026年3月期 決算についてご説明いたします。

Agenda

- エグゼクティブサマリー
- 2026年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 2027年3月期 通期業績予想

本日のアジェンダです。

最初はエグゼクティブサマリーです。

次に2026年3月期 業績概要、続いてサービス別概況としてトラストサービスとプラットフォームサービスをご説明いたします。

最後に2027年3月期 通期業績予想についてご説明いたします。

2026年3月期
通期業績

売上高、営業利益ともに通期11期連続で増収増益
- 高成長牽引サービスが伸長、営業利益率19.7%まで向上

2027年3月期
通期業績予想

売上高、営業利益ともに二桁成長
-さらなる成長に向け人的資本やサービス提供インフラへ投資

株主還元

2026年3月期増配、2027年3月期も増配予想

最初にエグゼクティブサマリーとなります。

2026年3月期の通期業績は、売上高、営業利益ともに通期11期連続で増収増益となりました。高成長牽引サービスが伸長した結果、営業利益率は19.7%まで向上しております。

2027年3月期の通期業績予想については、売上高、営業利益ともに二桁成長を目指してまいります。さらなる成長に向け、人的資本投資やサービス提供インフラへの投資を進めつつ、二桁成長の予想です。

また、株主還元ですが、2026年3月期は増配、2027年3月期も増配を予想しております。

- エグゼクティブサマリー
- **2026年3月期 業績概要**
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 2027年3月期 通期業績予想

2026年3月期の業績概要です。

売上高、営業利益ともに通期11期連続で増収増益

売上高 前期比 12.3%増 **8,360** 百万円 営業利益 前期比 16.0%増 **1,649** 百万円

(単位:百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
売上高	7,442	8,360	+12.3%
営業利益	1,421	1,649	+16.0%
経常利益	1,448	1,657	+14.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	969	989 [*]	+2.1% [*]
EBITDA	1,993	2,256	+13.2%

※ 本社移転費用、親会社の吸収合併に伴うシステム移行費用として特別損失165百万円を計上
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

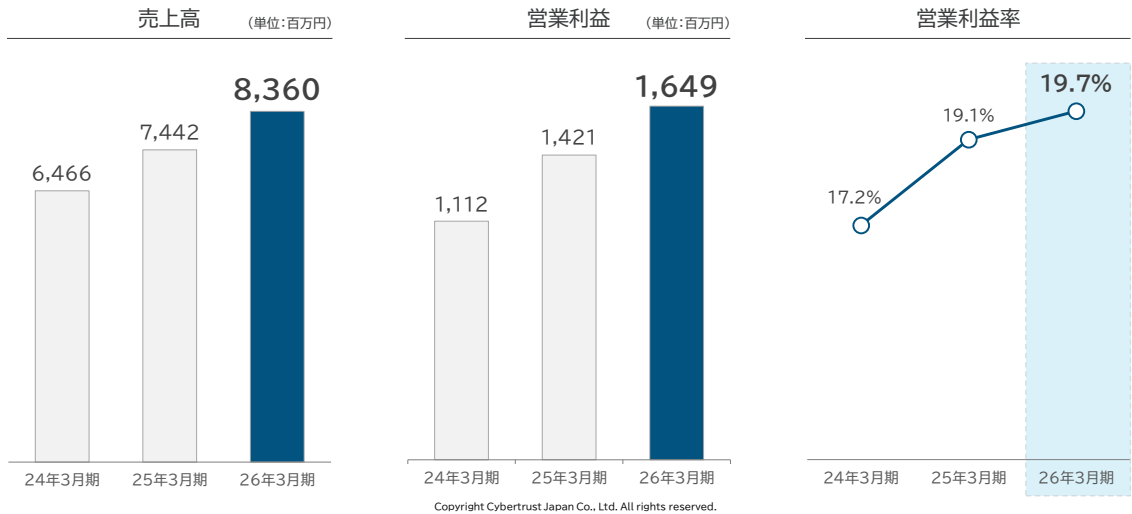
5

2026年3月期 連結通期業績については、売上高、営業利益ともに通期11期連続で増収増益となりました。

売上高は前期比12.3%増の83億6,000万円、営業利益は前期比16%増の16億4,900万円となりました。

また、当期純利益については、本社移転費用、親会社の吸収合併に伴うシステム移行費用として特別損失1億6,500万円を計上いたしました。その結果、前期比2.1%増の9億8,900万円となりました。

リカーリングの伸長により、営業利益率が上昇

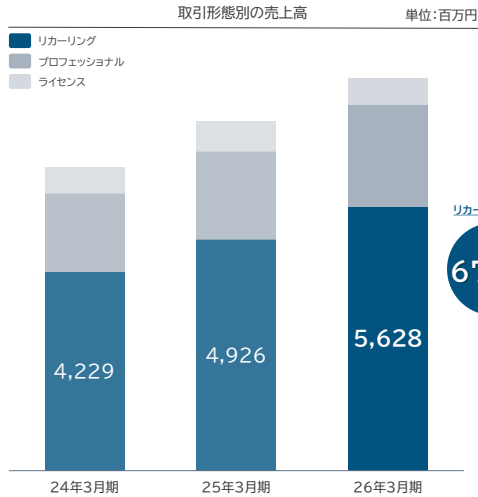


次に、連結通期業績推移です。売上高、営業利益ともに最高を更新している状況です。このような中、リカーリングの伸長により営業利益率は19.7%に上昇いたしました。

リカーリング売上高



高成長牽引サービスが伸長し、リカーリング 売上高 過去最高



リカーリング比率

67.3%

リカーリング売上高

前期比 +14.2%

iTrustを中心に
リカーリングサービスが伸長

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

7

リカーリング売上高についてです。高成長牽引サービスiTrustを中心に伸長し、前期比14.2%増の56億2,800万円と過去最高の売上高でした。リカーリング比率は67.3%となります。

■ サービス別 売上高実績

- **トラストサービス** 高成長牽引サービス iTrust中心にリカーリング伸長とともに大型受託開発により増収
- **プラットフォーム** Linuxサポートは各種LinuxOS包括サポート新規案件獲得、EMLinuxサポートおよびセキュリティコンサル・受託開発が堅調に推移し増収

(単位:百万円)	2025年3月期		2026年3月期		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
トラストサービス	4,139	55.6%	4,774	57.1%	+634	+15.3%
プラットフォームサービス	3,302	44.4%	3,586	42.9%	+283	+8.6%
売上高合計	7,442	100%	8,360	100%	+918	+12.3%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

8

続いて、サービス別の売上高実績です。

トラストサービスは、高成長牽引サービスiTrustを中心にリカーリングが伸長するとともに大型受託案件の増収により、前期比15.3%増の47億7,400万円となりました。

プラットフォームサービスは、各種Linux OS包括サポート、新規案件の獲得に加え、組込みOSのEMLinuxサポートおよびセキュリティコンサルティング・受託開発が堅調に推移して増収となりました。その結果、前期比8.6%増の35億8,600万円となりました。

- エグゼクティブサマリー
- 2026年3月期 業績概要
- **サービス別概況**
 - **トラストサービス**
 - プラットフォームサービス
- 2027年3月期 通期業績予想

続いてサービス別概況のご説明です。まずはトラストサービスになります。

高成長牽引サービス iTrust 成長加速

(単位：百万円)

トラストサービス 売上高 (取引形態別)	25年3月期	26年3月期	前期比
リカーリング サービス	3,328	3,808	+14.4%
ライセンス	125	88	△29.3%
プロフェッショナル サービス	686	877	+27.9%
売上高合計	4,139	4,774	+15.3%

リカーリングサービス

- 高成長牽引サービスの iTrustは、金融機関向け本人確認や電子契約サービスのパートナー向け電子署名が伸長し、前期比60%増
特に銀行での利用拡大により本人確認は倍増
- デバイスIDは、クラウド認証サービスを提供しているパートナー経由の利用および教育分野での利用が伸長

プロフェッショナルサービス

- 法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件などにより伸長

トラストサービスのトピックスについては、高成長牽引サービスiTrustの成長加速がポイントになります。

サービス取引形態別で見ると、高成長牽引サービスのiTrustは、金融機関向けの本人確認および電子契約サービスのパートナー向け電子署名が伸長しました。その結果、前期比60%増となっております。特に銀行での利用拡大により、本人確認は倍増しました。

また、デバイスIDはクラウド認証サービスを提供しているパートナー経由の利用拡大に加え、教育分野での利用が大きく伸長しました。これらの結果、リカーリングサービスは、前期比14.4%増の38億800万円となりました。

プロフェッショナルサービスについては、法務省の商業登記電子証明書のリモート署名システム案件などにより、前期比27.9%増の8億7,700万円となりました。

結果、トラストサービス売上高は前期比15.3%増、47億7,400万円になっております。

- エグゼクティブサマリー
- 2026年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- 2027年3月期 通期業績予想

続いて、プラットフォームサービスです。

Linuxサポートを中心にリカーリング伸長

(単位：百万円)

プラットフォームサービス売上高 (取引形態別)	25年3月期	26年3月期	前期比
リカーリングサービス	1,598	1,820	+13.9%
ライセンス	514	466	△9.4%
プロフェッショナルサービス	1,188	1,299	+9.3%
売上高合計	3,302	3,586	+8.6%

リカーリングサービス

- 大手事業者、金融機関の大型サポート案件獲得などでLinuxサポート伸長
- EMLinuxサポートは通信制御機器・車載機器・OA機器などで新規案件を獲得し前期比 40%増

プロフェッショナルサービス

- 欧州サイバーレジリエンス法関連のセキュリティコンサルおよび受託開発が伸長
- 自動車や産業機器等において製品機能や価値がソフトウェア中心に移行する中、オープンソースソフトウェア(OSS)の重要性が高まり、特に子会社のリネオソリューションズの受託開発案件が増加

プラットフォームサービスのトピックスは、Linuxサポートを中心としたリカーリングの伸長になります。

取引形態別でご説明します。まず、リカーリングサービスは大手事業者、金融機関の大型サポート案件の獲得により、Linuxサポートが伸長しております。加えて、EMLinuxサポートは通信制御機器、車載機器、OA機器などで新規案件を獲得し、前期比40%増と大きく伸長しております。これらの結果、リカーリングサービスは前期比13.9%増の18億2,000万円となりました。

プロフェッショナルサービスについては、欧州サイバーレジリエンス法関連のセキュリティコンサルティングおよび受託開発が伸長しました。これに加え、自動車や産業機器等の分野でオープンソースソフトウェアの重要性が高まっている中、特に子会社のリネオソリューションズの受託開発案件が増加し、前期比9.3%増の12億9,900万円となりました。

結果、プラットフォームサービス売上高は、前期比8.6%増の35億8,600万円となっております。

- エグゼクティブサマリー
- 2026年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - トラストサービス
 - プラットフォームサービス
- **2027年3月期 通期業績予想**

最後に、2027年3月期の通期業績予想をご説明します。

売上高、営業利益ともに二桁成長を目指す

さらなる成長に向け人的資本やサービス提供インフラへ投資

単位:百万円	26年3月期	27年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	8,360	9,250	+889	+10.6%
営業利益	1,649	1,860	+210	+12.8%
営業利益率(%)	19.7	20.1	-	-
経常利益	1,657	1,867	+209	+12.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	989	1,240	+250	+25.3%
EBITDA	2,256	2,516	+259	+11.5%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

14

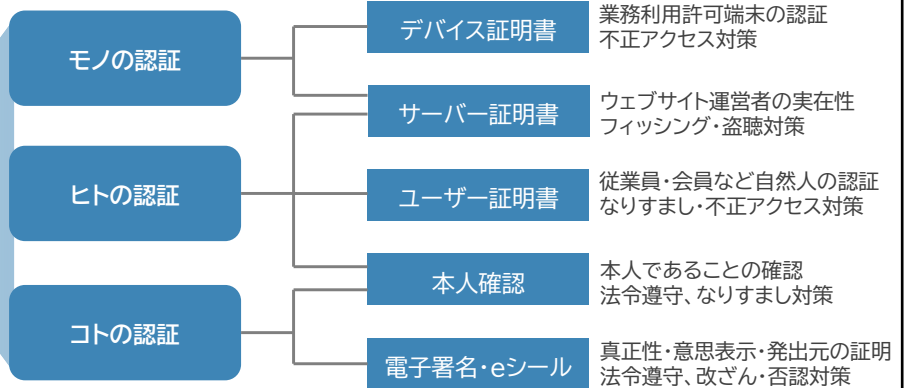
2027年3月期の通期業績予想については、売上高、営業利益ともに二桁成長を目指します。さらなる成長に向け、人的資本やサービス提供インフラへの投資をこなしつつ、二桁成長を目指すというものです。

売上高は10.6%増の92億5,000万円、営業利益は12.8%増の18億6,000万円です。当面の目標だった営業利益率20%を超えて20.1%の予想です。また、当期純利益は、25.3%増の12億4,000万円を予想しております。

■ トラストサービスの概要



デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供

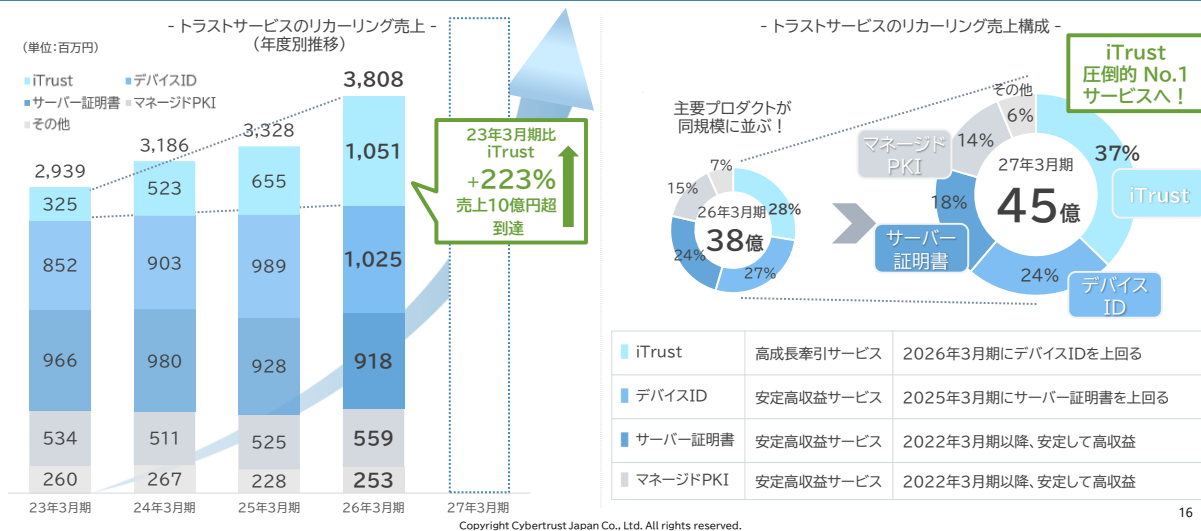


2027年3月期の通期業績予想を実現する2つのサービスについて改めてご説明します。トラストサービスは、デジタル社会の身分証となる電子証明書、デジタルトランスフォーメーションに必須の本人確認・電子署名といったトラストサービスを提供しているサービスです。

ヒトの認証、モノの認証、コトの認証に関連するサービスを網羅的に提供している事業ですが、特徴としては、売上の8割がリカーリングという非常に堅牢なビジネスになっております。

リカーリングに占める主要プロダクトの構成進化

盤石な3本柱の確立とiTrustの飛躍的成長



リカーリングに占める各プロダクトの構成です。

従来のサーバー証明書および、端末認証のデバイスIDに加え、iTrustの成長育成にフォーカスしてまいりました。ここ数年でiTrustは大きく成長し、2026年3月期においては10億円を超える最大の売上を構成するプロダクトに成長しております。

また、デバイスIDも10億円を超えるなどサーバー証明書を加えた3本柱が確立したという意味で、2026年3月期においては非常に重要な成果であったと考えております。

一方、iTrustはさらなる飛躍的成長を見込み、2027年3月期は構成比・売上高において圧倒的ナンバーワンのプロダクトになることを見込んでおります。

■ 高成長牽引サービス iTrustのKPI推移（有償API利用件数）



トランザクション数

累計 1.5億 件超

1億件到達からわずか9ヶ月で達成！

前期比 +52.4% 増！

26年3月期
トランザクション数

5,898
万件
(通期)

前期比
+52.4% ↑

25年3月期	38,704,300 件
24年3月期	28,538,069 件
23年3月期	16,494,426 件
22年3月期	8,018,611 件
21年3月期	2,909,000 件

※トランザクション数・・・本人確認や電子署名の回数など処理数

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

17

高成長牽引サービスiTrustの成長を確認するためのKPI（有償API利用件数）です。トランザクション数と呼んでいますが、累計1.5億件を超えるところまでできております。

2026年3月期においては、1年間で5,000万件を超えて5,898万件的前期比52.4%増と大きく成長しております。この成長は今後も継続すると考えております。

iTrustの収益拡大の根拠：国策と連動・推進

マイナンバーカードを用いた本人確認

2027年4月の犯罪収益移転防止法の改正で
マイナンバーカードの公的個人認証に原則一本化
金融業界の前倒し対応需要を確実に取り込む

オンライン・対面窓口ともに
本人確認書類のICチップ読み取りが必須化！

オンライン



対面窓口



iTrust
本人・法人確認
真正性の確保

企業や組織が発行する文書などの信頼性確保

2026年3月の総務大臣認定制度の申請開始を機に
企業や組織が発行する各種取引書類などの文書や
データの信頼性を高める eシールの社会実装を推進

先行構築した主要パートナーとの協業基盤が
認定制度の施行で本格拡大フェーズへ突入！

キャノンマーケ
ティングジャパン

NTT西日本

ウイングアーク
1st



オンラインから対面窓口まで網羅する
マルチチャネル対応により市場全体における
圧倒的シェアを確立し収益拡大を目指す

総務大臣認定制度の施行を強力な追い風とし
主要なパートナーとの協業を本格的に展開し
iTrustの新サービスとして収益拡大を目指す

※：(警視庁) 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の改正に係るQ&A
※：e-Gov(電子政府の総合ページ)犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令について

※：(総務省) eシールについて
※：ウイングアーク1stとサイバー・トラストが AI 時代のデジタルトラスト基盤構築に向け協業

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

iTrustの収益拡大の根拠ですが、国策との連動および推進という観点です。

1つ目は、マイナンバーカードを用いた本人確認です。2027年4月に犯罪収益移転防止法の改正で、マイナンバーカードの公的本人確認に原則一本化する流れです。特に金融業界では前倒しで対応するニーズがあります。

従来、当社はオンラインでの本人確認および対面窓口における本人確認の対応に取り組んでまいりました。その結果、今後の大きな流れと需要を確実に取り込めるマルチチャネルの対応を進めております。市場全体の流れを的確に捉え、圧倒的なシェアを確立し収益拡大を目指してまいります。

2つ目として、企業や組織が発行する文書などの信頼性を確保する流れがございます。DXが進む中でペーパーレスを含めた重要な動きです。2026年3月に総務大臣認定制度の申請が開始しました。これを契機にさまざまな企業や組織が発行する取引書類や文書、あるいはデータの信頼性を高めるeシールの実装を進めてまいります。当社は先立ってさまざまなパートナー企業様との協業を関連分野において本格スタートさせております。

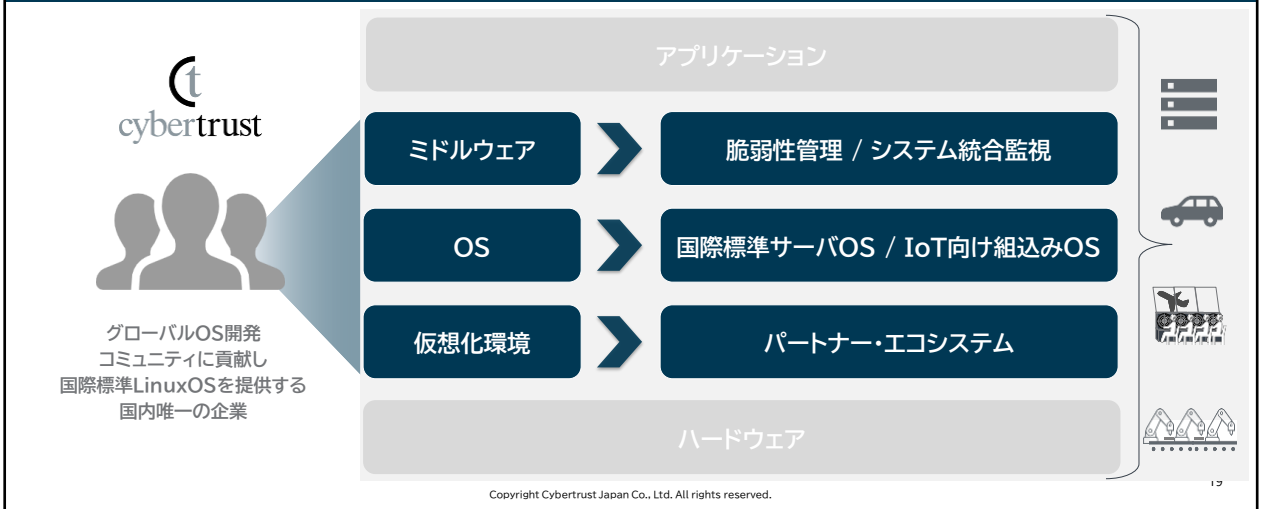
総務大臣認定制度の施行とこれまで先行して取り組んできたパートナー企業様との協業を本格的に展開させることで、iTrustの新しいサービスとして収

益拡大を目指してまいります。

■ プラットフォームサービスの概要



国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供



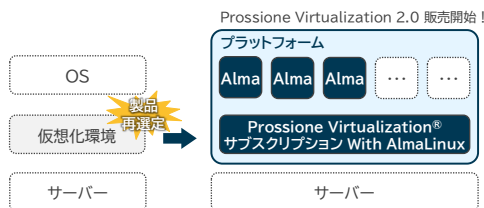
続いて、プラットフォームサービスです。従来、当社はグローバルのOS開発コミュニティに貢献してきた結果、国際標準のLinux OSを提供する国内唯一の企業として価値を提供してまいりました。

国際安全基準に適合する付加価値の高いOSに加え、さまざまなシステムの監視あるいはセキュリティの管理、脆弱性の管理を実現するミドルウェア、昨今課題となっている仮想化環境の提供をパートナー企業様と協業して提供します。システム基盤としてOS・仮想化環境・ミドルウェアを提供するのがサービスの根幹です。

プラットフォームの収益拡大の根拠：重要インフラ市場への本格展開

システム主権を確保するプラットフォーム

経済安全保障の観点からのシステム主権需要に応えるためNTTデータや富士通と協業し、サーバーから仮想化基盤までプラットフォーム連携により「AlmaLinux」の利用を拡大

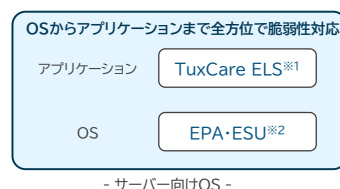


自国・自社でコントロール可能なプラットフォームと必要十分な機能と長期保証で重要インフラ市場の需要獲得し収益拡大

OSSの包括的セキュリティサービス

OSSのサポート終了による脆弱性対応の課題を捉えOSからアプリケーションまで全方位で脆弱性に対応するセキュリティサービスを展開し包括的な需要を獲得

国際安全基準
経済安全保障
システム主権の
確保



セキュリティ規制強化に伴う需要を捉え包括的なOSSセキュリティサービスへの本格展開と提供価値の進化で収益拡大

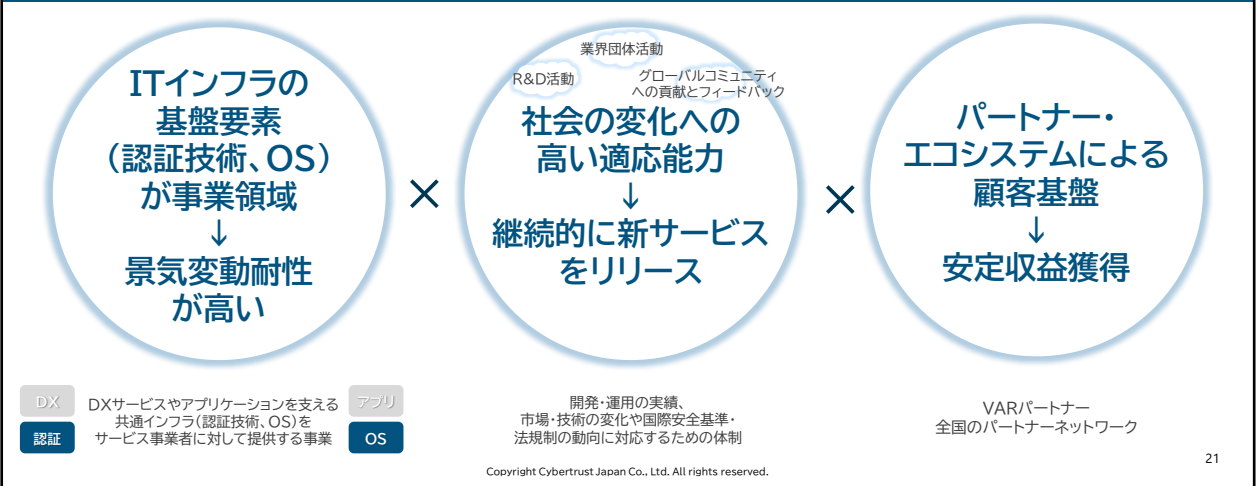
※1：サイバートラスト、サポート終了を迎えたオープンソースソフトウェアの脆弱性に対する修正サービスを提供開始
※2：EPA(Enterprise Pack for AlmaLinux)-ESU(Extended Security Support)

プラットフォームサービスは今後拡大していく流れですが、現在2つの大きな視点があります。1つ目はシステム主権を確保するプラットフォームです。昨今、経済安全保障の観点からシステム主権を確保するニーズが非常に高まっております。

このようなニーズに応えるため、当社はNTTデータ様や富士通様と協業し、ハードウェアそのものであるサーバーから仮想化環境までプラットフォーム間の連携により、当社が推進している「AlmaLinux」の利用を拡大を目指しております。システム主権確保のニーズを的確に応えたプラットフォームの提供と、特に重要インフラ市場においては、中長期的なサポート・保証が求められます。これらをセットで長期に渡って提供し、重要インフラ市場の需要をしっかりと捉えて収益拡大につなげてまいります。

また、DXが進む中、OSSを活用する大きな流れもあります。OSSのサポート終了による脆弱性対応の課題も見えてきている状況です。従来、当社はOS領域において対応サポートを提供してましたが、この分野についてはアプリケーションの実行環境も含めて全方位でトータルな脆弱性に対するセキュリティサービスを展開してまいります。OSからアプリケーションまで含めたシステムの包括的な脆弱性対応需要を的確に捉え、本格的なサービス展開と提供価値をさらに進化させることで収益の拡大を狙います。

デジタル社会で必要とされる基盤要素を
社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現



トラストサービスとプラットフォームサービスを合わせて当社の包括的な定義であるデジタルトラスト事業の今後の成長という観点での我々の強みです。

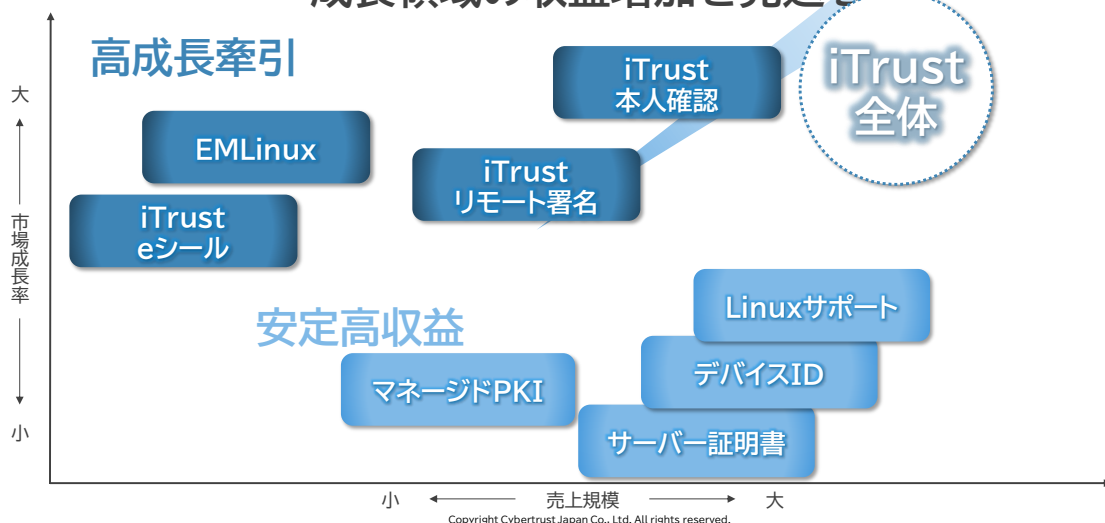
当社の提供している事業領域は、ITインフラの基盤要素を中心とした事業展開です。不可逆的に進展しているデジタル化社会において必要不可欠な要素であり、OSあるいは認証技術の普遍的な必要性がより高まっている状況です。これらの基盤要素は、景気変動耐性が非常に高くかつ基本的な価値となっております。基本的な価値であるが故にさまざまな社会課題に対して応用できる強みもあります。

2つ目は、「社会変化への高い適応能力」の観点です。当社のR&D活動あるいは業界団体活動、グローバルコミュニティでの活動を通し、さまざまな社会課題、社会動向あるいは技術動向を的確に捉え、基盤技術を応用し、新しいサービスとしてリリースする体制をしっかりと確立しているところも強みのひとつです。

また、基盤要素をしっかりと確立し、かつ応用サービスを的確にリリースします。パートナー・エコシステムによって多くの幅広いお客様に展開することで、成長を実現し安定収益を獲得していくことが当社ビジネスの大きな流れです。デジタル社会で必要とされる基盤要素を社会の変化に合わせて提供

し続けることで成長を実現していくことが当社成長の根本モデルです。

デジタルトラスト 高成長牽引サービスのさらなる売上拡大フェーズへ
DXの進展、国際安全基準・法規制の動向に伴い
成長領域の収益増加を見込む



この枠組みの中で非常に大きな成長を実現しているのが高成長牽引サービスであり、iTrustを中心としたものです。さまざまな社会動向を的確に捉え、成長領域でのさらなる売上拡大、収益増加を見込んでおります。

■ 事業領域の拡大と成長（中長期の成長イメージ）



高成長牽引サービスの事業拡大投資に加え、新規事業創出、グローバル展開、M&Aなど成長投資により、さらなる成長を目指す

新たな成長領域

高成長牽引サービス

安定高収益サービス

新規事業

グローバル

M&A

iTrust

EMLinux

Linuxサポート

デバイスID

サーバー証明書

マネージドPKI

デジタルトラスト

現在

中長期

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

23

高成長牽引サービスであるiTrustを中心としたサービスへの事業拡大投資は継続しますが、新たな成長領域に関しても新規事業の創出あるいはグローバル展開、M&Aなど成長投資によってさらなる成長を目指します。

重要インフラ事業者を中心に 次世代社会インフラの信頼を支えるデジタルトラスト事業を確立

日本成長戦略17分野のうち、当社の戦略的成長領域である
3分野で事業成長投資

戦略
分野

当
社
の
戦
略
領
域

AI・半導体

&

デジタル・
サイバーセキュリティ

- ・ AIエージェントIDと認証
- ・ 脆弱性検知AIエージェント
- ・ AIセキュリティマネジメント
- ・ データ連携トラスト基盤

量子

- ・ 耐量子計算機暗号対応
次世代認証基盤
- ・ 耐量子計算機暗号対応
サービス

新たな成長領域、戦略的成長領域についてご説明します。当社はこれまで重要インフラ事業者を中心として、次世代社会インフラの信頼を支えるデジタルトラスト事業を確立することを中心に据えて事業活動を行ってまいりました。日本成長戦略17分野の中で、当社の戦略的成長領域に適合する分野に事業成長投資を行います。AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、量子の3分野です。

AIとデジタル・サイバーセキュリティの分野は相互に関連している分野と当社は承知しております。特にAIに対するセキュリティあるいはトラストのようなAIを実際に使う上での付加価値分野での投資は非常に大きなポイントであると考えております。また、AIを活用したサイバーセキュリティの観点での新たな投資分野と位置づけております。デジタルの観点については、昨今の産業データスペースあるいはデータ連携基盤と言われている中のトラスト基盤は、今後の社会基盤の中でも非常に重要な位置を占めるため、戦略的投資領域と位置づけております。

最後に量子ですが、今後量子コンピューティング時代に進んでいく中、セキュリティを確保するため耐量子計算機暗号対応が必須となります。このような時代の中で当社が圧倒的に成長していくためには、現在投資を進めている耐量子計算機暗号対応の認証基盤や、それを用いたサービスに対してさらに本格的な投資をしていくことが求められます。来たるべき量子コンピューティング時代において、それを支えるセキュリティ認証基盤を当社がしっかり確立することで、次世代のさらなる成長を実現してまいります。

2026年3月期の配当は **1株当たり 12円00銭** に
 2027年3月期の期初配当予想は **1株当たり 14円00銭** に増配

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2026年3月期予想		※12円00銭
2027年3月期予想	0円00銭	14円00銭

※期初配当予想11円50銭から12円00銭に増配

最後に配当予想となります。

「中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の皆様への理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していく。」この基本方針に即して、2026年3月期の期末配当は1株当たり12円、2027年3月期の期末配当予想は1株当たり14円の増配です。

以上が決算の説明になります。ご清聴いただきましてありがとうございました。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を

以上が決算の説明となります。ご清聴いただきありがとうございました。